

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

横浜市「グローバル拠点都市」推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

神奈川県横浜市

3 地域再生計画の区域

神奈川県横浜市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【イノベーション人材・DX人材育成の必要性】

○横浜市の人口は戦後一貫して増加を続け、2013年には370万人を突破したが、生産年齢人口は2000年の246万人をピークに減少に転じ、全体の人口も減少に転じることが見込まれている。

・2025年横浜市将来人口推計値…全体371万人、65歳以上：97万人、15-64歳：232万人

○人口減少・超高齢社会の進展により生じる課題や、気候変動やコロナ禍による社会の大きな変革に対応するには、高度経済成長期からの既存産業や事業からの転換（イノベーション）や、デジタル変革（DX）の必要に迫られている。

○イノベーションの創出やDXのためには、それを担う人材が不可欠だが、これまでの小中高校や大学、さらには企業内の教育システムでは、そうした人材を育成するプログラムが積極的には行われてこなかったため、人材の不足が課題となっている。

○横浜市が実施した「第117回横浜市景況・経営動向調査（2021年6月）特別調査『市内企業のデジタル化実施状況調査』」の結果によれば、「デジタル化の実施・推進にあたり、特に重要だと考えること」について、「人材育成・人材確保（51.8%）」が最も多く、「デジタル化の推進に向けて、特に課題だと考えること」について、「対応できる人材が少ない（61.7%）」が最も多かった。また、DXの認知度については、「DXを実施し成果を上げている（3.0%）」に対し、「DXの取組を行っていない、DXを知らない（82.5%）」という結果であった。今後、小中高生から大学生・社会人を対象に、持続的にイノベーション人材やDX人材を育成していく環境を構築していく必要がある。

○労働力としての実質的な男女格差は大きく、意思決定権のある女性管理職が少ないことが課題となっている。「2015年国勢調査」では、横浜市の「女性の年齢階級別労働力率（いわゆるM字カーブ）の底は35～39歳で66.2%」で全国平均より6.5%低い。「2017年総務省産業構造基本調査」では、横浜市の「正規雇用労働者にしめる女性の割合は28.9%」に対し、「非正規雇用労働者にしめる女性の割合は67.2%」である。また、2020年横浜市男女共同参画事業所調査では、市内企業の女性管理職割合は17.2%と2割に満たない。

【まちづくりと、人材の交流促進】

○臨海部のみなとみらい地区は開発段階をほぼ終了（開発率96.6% 2020年8月現在）し、グローバル企業の本社や研究開発拠点の集積が進み（117,000人（就業者数）、1,820社（事業所数）2020年）、イノベーション・エリアとして価値向上が求められる段階となっている。しかしながら、立地する企業に対する聞き取り調査からは、「オープンイノベーションを期待して拠点を設置したが、実際にはどのように隣接する企業との接点を持たばよいのか分からない」「特定の事業目的のためのマッチングの手前の段階、異分野・異業種の人材と気軽に交流できるコミュニティが欲しい」といった、声が多く聞かれる。

○関内地区は、従来の横浜市の創造都市施策により、アーティスト・クリエイターの集積が進むほか、近年はスタートアップの集積が進みつつある。一方で、市庁舎移転等を契機に、旧市庁舎街区を中心に今後は大規模な再開発が進み、未来を見据えた新たな街づくりが進行している。

○郊外部では高齢化や空き家の増加などでコミュニティ活動の担い手が不足するなど、市域全体で、街づくりの構造的な転換期を迎えている。

・総務省住宅土地統計調査…横浜市内の空き家178,300戸（2018年）、160,380戸（2008年）、136,680戸（1998年）、74,400戸（1988年）

○みなとみらい地区を中心とする臨海部のグローバル企業の研究開発拠点の集積と、隣接する関内地区のスタートアップの集積という、オープンイノベーションにつながる好環境が整いつつあるが、次の段階として、この環境を活かして、イノベーションを生み出すための組織や領域を越えた人材の交流活動を推進することが課題となっている。

○こうした状況から、2020年には「横浜をつなげる30人」という企業、大学、市民、行政等の異分野・異業種の40歳以下の若手人材が参画するコミュニティがイノベーション創出に向けた活動を開始した。

○さらに2021年3月に、スタートアップ・中小企業・大企業・大学・行政・まちづくり団体等が参画し連携する基盤となる団体「横浜未来機構」が設立され、世界に貢献するイノベーションを生み出すための分野や領域を越えた多様な人材の交流が始まったところである。

○横浜でイノベーションが次々と創出される土壌を形成するためには、さらに多くのイノベーション人材の育成と、多様な人材の交流の促進、こうした人材のコミュニティ形成が必要である。

【都市の認知度向上、他都市とのネットワーク】

○国内外から、人・企業・投資を呼び込むためには、まず「イノベーション都市・横浜」の認知度を向上させることが必要だが、現状では、例えば世界的なスタートアップ・エコシステムの都市ランキングでは、「YOKOHAMA」という都市名すら表出していない状況である。一因としては、特に海外から見た「YOKOHAMA」は「TOKYO」の一部という認識でしかないということがある。

○「YOKOHAMA」の認知を向上させるには、「TOKYO」に隣接し「TOKYO」よりも小規模な経済圏ではあるが、他都市にはない強みの明確化・差別化、いわゆるブランディングを行い、しっかりと訴求先を定めて発信していくことが必要となっている。

○さらに、ブランディングの結果、相互にメリットのある関係を築くことができる海外のコミュニティと連携し、人材・企業・資金が相互に行き来する関係づくりが必要となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

第2期「横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」と言う。）では、「地方創生に向けた基本的な考え方」において、「横浜の魅力を発信し、国内外からの交流人口の増加に結び付け、企業の集積をさらに促すことにより、横浜経済を活性化させ、都市の持続的な成長・発展を実現する。」と定めている。さらに、総合戦略推進の基本姿勢として、「①SDGsの視点を踏まえた取組、②データ活用・オープンイノベーションの推進、③地域コミュニティの視점에立った課題解決」を重視して取組を進めるとしている。特に②では、「市民ニーズの複雑・多様化が進む一方、社会のデジタル化が進展し、より効果的なデータの分析・活用ができる環境が整いつつある。このため、社会的課題の解決や、新たな価値・サービスの創出に向け、データ及び、先端技術の活用や、市民、企業、大学研究機関等と連携したオープンイノベーションの取組を進める。」としている。

上述の基本的な考え方、基本姿勢に基づき、横浜市では、つぎの「交付対象事業の背景」のとおり、オープンイノベーションの取組を進めてきた。

【交付対象事業（以下「本事業」と言う。）の背景】

○2017年から業種や組織の垣根を超えたオープンイノベーションの取組として「I・TOP 横浜」

「LIP.横浜」を進め、会員数 900 超、自動運転やスマートホームなど個別プロジェクト300 超を推進。

○2019年1月に「イノベーション都市・横浜」を宣言し、「YOXO(よくぞ) YOKOHAMA CROSS OVER*」を旗印として、企業・大学等との連携を推進。

《*注「YOXO YOKOHAMA CROSS OVER」…「イノベーション都市・横浜」の取組がさらに認知され、社会的な動きとしていくため、象徴となるロゴとステートメントを定めている。このロゴを旗印として、企業・団体・個人がつながり、新たなビジネスを生み出す環境を作ることを目指す。》

○2019年10月に開設した「YOXO BOX(よくぞボックス)」を拠点にスタートアップの成長支援に着手。

○2020年7月、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市*」に東京コンソーシアムの一員として選定。11月、渋谷区と「グローバル拠点都市の形成及びオープンイノベーションの実現に関する連携協定」を締結。

《*注「スタートアップ・エコシステム拠点都市『グローバル拠点都市』」…有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省により選定されたエリアにおいて、我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成と発展を目指すもの。》

○2021年3月、東京工業大学と「イノベーション創出とスタートアップ支援に向けた拠点形成などに関する連携協定」を締結。

○2021年3月、科学技術振興機構(JST)の「SCORE 大学推進型(拠点都市環境整備型)」に、「横浜プラットフォーム」が採択される。横浜市立大学、横浜国立大学、関東学院大学、神奈川大学とが連携し、大学発スタートアップの創出に向けた取組を開始。

○2021年3月、DX人材育成を支援する米国ガルバナイズ社との連携で、DX人材育成セミナーを開催。

○2021年9月、未来ビジネスを共創する産学公民の連携基盤「横浜未来機構」が活動を開始し、企業・大学等79者が参画。

○2021年10月、ベルリン州主催のアジア・ベルリンサミット公式サテライトイベント参加を契機に、ベルリンのイノベーション・コミュニティとの交流を開始。

○2021年12月、総務省のローカル5Gユースケース開発実証事業として複数企業による実証実験を実施。まちを実証の場として5Gを活用した新たな技術やサービスの開発などに着手。

こうした背景から、本事業では地方創生のためつぎの将来像を目指す。

【「イノベーション都市・横浜」の目指す将来像】

○イノベーション創出やDXを担う人材が持続的に育成される環境が整い、様々なイノベーション人材のコミュニティが市内に生まれ、国内外のイノベーション・コミュニティとの連携で、組織や領域を越えた多様な人材の交流が盛んに行われている。【総合戦略 施策3、施策4、施策25】

○新たなアイデアやテクノロジーから、地域の社会課題を解決するイノベーションやデジタル変革が創出され、まちに実装されていく循環(イノベーション・エコシステム)がつけられている。【総合戦略 施策2、施策8】

○この循環により、誰もが快適に自分らしく生きることができる、人間中心の未来社会の実現を目指す、国内外のモデルとなる未来都市が構築されている。【総合戦略 施策4、施策25、施策27】

○「イノベーション都市・横浜」の強みや他都市との差別化が明確に打ち出され、グローバル拠点都市として国内外の認知が向上し、多くの人・企業・投資を市内に呼び込むことで、横浜の持続的な発展につながっている。【総合戦略 基本的な考え方】

【数値目標】

K P I ①	本事業の人材育成プログラムで支援した者により事業化された事業件数							単位	件
K P I ②	本事業の人材育成プログラムで支援した者により創出されたプロジェクト件数							単位	件
K P I ③	人材育成プログラム参加者数							単位	人
K P I ④	ビジネスイベントの参加者数及び集客数							単位	人
	事業開始前 (現時点)	2022年度 増加分 (1年目)	2023年度 増加分 (2年目)	2024年度 増加分 (3年目)	2025年度 増加分 (4年目)	2026年度 増加分 (5年目)	2027年度 増加分 (6年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	-	10.00	10.00	10.00	-	-	-	30.00	
K P I ②	-	30.00	30.00	30.00	-	-	-	90.00	
K P I ③	-	200.00	100.00	100.00	-	-	-	400.00	
K P I ④	-	3,000.00	3,000.00	2,000.00	-	-	-	8,000.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

横浜市「グローバル拠点都市」推進事業

③ 事業の内容

本事業では地方創生として目指す将来像に記載のとおり「目指す将来像」の実現に向けて、イノベーション・エコシステムにとって最も重要な要素である、イノベーションを担う人材の創出に重点を置き、「企業・大学・行政の連携によるイノベーション人材*育成、異分野の交流促進、事業化支援」と、「国内外の他都市との連携による、支援機能の共有化、国内外への情報発信」を実施する。

《*注 イノベーション人材…起業したり、企業内で新事業の立ち上げやデジタル変革を推進する人材》

また、これらの事業を産学公民の連携基盤となる団体「横浜未来機構」との協働により実施する。

1 イノベーションの創出に重要な役割を担う人材の育成・領域を越えた交流促進、事業化支援

【現状と課題】

グローバル企業の研究開発拠点の集積や、スタートアップの創出などで、オープンイノベーションの環境が整うとともに、横浜未来機構の立ち上げなど、多様な人材が組織や領域を越えて、イノベーションを生み出す活動が始まった。今後、横浜のイノベーション・エコシステムを発展させていくためには、地域をあげて、さらに多くのイノベーションを担う人材を育成・創出していく仕組みをつくる必要がある。

多様な人材が組織や領域を越えて社会で活躍する人材を育てること（教育）は教育機関（主に大学）の役割という認識が根強くあるが、大学側にはイノベーション人材やDX人材育成に関するノウハウが蓄積されていない。また昨今、イノベーション人材育成に力を入れ始めている大学や企業もあるが、組織間でのビジョンの共有ができていないため、人材育成や人材の交流が進まないという課題がある。

【本事業の取組】

本事業では、行政（横浜市）、教育機関（大学）、企業がまちぐるみで一体となって、イノベーション人材やDX人材の育成（起業・新ビジネス創出に向けた意識醸成～起業・事業化の実践、事業のデジタル変革）のための仕組みの構築と、育成する側の人材の育成に取り組むことで、イノベーション人材育成と事業化支援を持続的な取組としていく。あわせて、市内に立地する企業・研究開発拠点と連携し、実践の場となるインターンシップ・プログラムを提供するほか、優れた技術やアイデアの事業化を支援する。

(1) 大学等と連携した人材育成プログラムと事業化支援

「2021年度文部科学省（JST）SCORE委託事業」の成果として、「大学発起業・新ビジネス創出に向けた意識醸成のフェーズから、起業・事業化の実践のフェーズまで」、受講者のフェーズごとに市内の4大学がそれぞれ実施する複数のプログラムを、ひとつの大学のカリキュラムのように体系化する「YOXOカレッジ」が立ち上がった。

具体的には「新しいビジネスを起こそうとする人達を応援する仮想の大学」として、大学の掲示板やポータルサイトの役割を果たす専用のウェブサイトを構築。新事業立ち上げや起業支援のプログラムを、一元的に掲載・可視化し、閲覧・検索・受講申込まで行うことができる仕組みとしている。このプログラムを実施することで、大学側にもイノベーション人材育成のノウハウが蓄積され、持続的な人材育成の仕組みが構築されるとともに、これまで各大学が独自に企画・広報・運営していた複数のプログラムを、「大学発新ビジネス創出を応援」という統一したコンセプトのもとにまとめることで、プログラム受講者の利便性も図るものである。

本事業では、このYOXOカレッジを基礎に、4大学以外の市内大学や「グローバル拠点都市」東京コンソーシアムに参画する大学、さらには企業などが実施するプログラムを追加する。具体的には、優れたアイデアの事業化支援に重点を置いた特徴的なプログラムとして、デザイン思考やプロジェクトマネジメント等について学ぶ集中講座や、後述するDX人材育成プログラム等を実施する。さらに、対象とする受講者も企業の新規事業開発担当者にも拡大し、より多くの大学や企業が参画する形で事業構築する。

また、DX人材の育成については、2020年、2021年に米国のDX戦略・データサイエンス技術人材育成企業「ガルバナイズ社」との連携により、DX人材育成の必要性を、企業の経営層に対して訴えるセミナーを単発で開催し、多くの企業経営者の理解を得た。これを踏まえ、本

事業では、主に企業内でDXを担う人材を育成する体系的な講座を、YOXOカレッジのプログラムの一環として、専門機関との連携で新たに実施する。

(2) 小中高生を対象とする次世代育成プログラム

大学における「アントレプレナーシップ教育*」が少しずつ活性化し始めているが、小中高生等を対象に早期から「社会課題やビジネスに目を向ける意識醸成」の教育が進んでおらず、イノベーション人材の次世代育成において海外に大きく後れを取っている。そこで、市教育委員会が企業と連携して実施する既存の事業「はまっ子未来カンパニープロジェクト*」のスキームを活用したり、文科省スーパーサイエンスハイスクールに指定された市立横浜サイエンスフロンティア高校との連携により、小中高生を対象としたキャリア教育やSDGs・イノベーションをテーマとしたワークショップ等を実施することで、社会課題や起業に対する意識醸成に取組み、次世代で活躍できる人材を横浜から輩出する。

《*注 アントレプレナーシップ教育…様々な困難や変化に対し、与えられた環境のみならず自ら枠を超えて行動を起こし新たな価値を生み出していく精神の醸成を目指す教育（出典：文部科学省「全国アントレプレナーシップ人材育成プログラム」ウェブサイトより）》

《*注 はまっ子未来カンパニープロジェクト…児童生徒に望ましい勤労観・職業観や、地域貢献意識を育むことを目的として、学校と企業等が連携し、企業等の課題を児童生徒が主体的に考え、解決する取組を通して、「自分づくり教育（キャリア教育）」を推進する事業》

(3) 市内に立地する企業と連携したインターンシップ・プログラム（課題解決型）

市内大学等でインターンシップの取組事例はあるが、優秀な人材の確保に直結させたい企業側と学生の成長機会を提供したい大学側で目的が共有できていないことによるミスマッチが生じている。また、横浜では、優秀な人材が市内でインターンシップ先が見つからず、東京の企業に流出してしまう課題もある。そのため、市内の企業・大学が企画段階から連携した、インターンシップ・プログラムを実施する。具体的には、市内に立地するスタートアップや大企業の新規事業開発部門等による受け入れ体制の整備とともに、起業に対する意識の醸成や自身の成長を促す中・長期的なプログラムを開発・実施する。また、受け入れ先との交流等により、間接的に、新事業の立ち上げのアイデアを得たり、優秀な人材との出会いにつながる機会を提供することで、企業側にも価値のある事業を目指す。さらに、市内で提供されるインターンシップの受け入れ先を一元的に管理し、学生にとって検索・閲覧・インターンの申込までがワンストップで可能となるポータルサイトを構築する。

また、海外のイノベーション・コミュニティと連携し人材・企業・資金が相互に行き来する関係づくりが必要となっているが、そのためには、受け手側の横浜の企業にも、海外のビジネス習慣、特に海外のスタートアップのスピード感を理解し、海外のコミュニティとのコネクションを持つ人材を育てる必要がある。そこで、企業の人材が海外のスタートアップに一定期間インターンとして就業する機会を提供し、グローバルに活躍できるビジネス人材を育成する。

2 国内外の他都市との連携による支援機能の共有化、国内外への情報発信

【現状と課題】

内閣府から選定された「グローバル拠点都市」としての役割を果たし、地域エコシステムの発展につなげていくためには、これまでは十分に組み合わせていなかった拠点都市間での相互協力を推進するとともに、海外の先進的なイノベーション創出を志向するコミュニティと連携した取組を進めることが不可欠である。また、連携に向けて海外のコミュニティの関心を引き寄せるためには、海外における横浜の認知を向上させる必要がある。

【本事業の取組】

国内外の都市と連携して支援機能を共有化することで、市内スタートアップの海外進出支援や、有力なスタートアップの市内・国内進出につなげる。また、横浜独自の特色あるビジネスイベントを開催し、国内外から人・起業・投資を呼び込む。

(1) 海外他都市のイノベーション・コミュニティとの連携による国境を越えたスタートアップ支援、ビジネス創出プログラム

自動車関連産業の集積や自動運転など次世代モビリティの実証実験の実績といった本市の強みを活かし、ドイツ・ベルリンのモビリティに特化した新ビジネス創出拠点「The Drivery (ザ・ドライブリー)」と連携し、日独の企業が連携したアクセラレーション(=新ビジネスを加速する)プログラムを実施する。また、欧州の各国の駐日大使館や商工会議所と連携したスタートアップピッチコンテスト等を横浜で開催し、日欧のスタートアップと企業のマッチングの機会を提供するとともに、欧州における横浜の認知度向上も図る。

(2) グローバル拠点都市自治体間の連携による女性起業家支援プログラムの実施

経営者や企業的意思決定者は依然として男性中心であり、海外と比べてグローバルに活躍する女性起業家が少ないことから、渋谷区、札幌市、仙台市、神戸市等との連携により、グローバルな視点での起業・事業化マインドを醸成する米国シリコンバレー発祥の女性起業家支援プログラムを実施する。

(3) 国内外から人・企業・投資を呼び込むビジネスイベントの開催

イノベーション人材の異分野交流やコミュニティづくり、小中学生の啓発の機能も有するイベントとして、2019年まで複数の市内企業と横浜市との共催で開催していた「横浜ガジェットまつり」を拡充し、イノベーションの機運を高め、多様な人材の参画と異分野・異業種の交流につなげるような要素を併せ持つイベントに発展させる。(ベンチマークするイベント：米国のSXSW、フランスのViva Techなど)

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

交付対象事業は、横浜市一般財源の他、企業版ふるさと納税の活用による企業からの寄附金や、本事業で実施する人材育成プログラム等に参加する企業からの協賛、さらに参加者個人からの参加費等も財源として設計した。また、本事業は、産学公民連携の基盤団体「横浜未来機構」（会費制の任意団体）との連携を想定しており、将来的な事業移管も視野に入れて、ともに事業を推進していく。

【官民協働】

イノベーション・エコシステムの重要なステークホルダーである、産学公民*連携でイノベーション創出の推進を担う、民主体の任意団体「横浜未来機構」が2021年3月に設立された。本事業は、この横浜未来機構と横浜市が連携して実施する。

《*注 産：企業（大企業・中小企業・スタートアップ）

学：大学等教育研究機関

公：横浜市（及び連携する他都市）

民：街づくり団体、経済団体等の民間団体》

【地域間連携】

スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市の自治体間の連携により、各都市がその特色を打ち出しつつ、その強み・グッドプラクティスを都市間で共有することで、イノベーション・エコシステムとしての拠点都市全体のレベルアップを図る。既に、東京コンソーシアムの都市間の連携により、都市の領域を越えて複数の大学が連携し、大学発の起業家を支援する仕組みを構築する動きが始まっている。こうした地域間連携の動きに合わせて、「グローバル企業の研究開発拠点とスタートアップ・大学の集積が近接、技術力を有するものづくり企業・IT企業の集積、職住近接、都心部から郊外部までの多様なフィールド」といった本市の強みを活かし、本事業を実施する。

【政策間連携】

本事業ではSDGsを意識した持続可能な未来社会の実現に向けて、社会の課題を解決するため、データ及び先端技術の活用し、地域コミュニティも巻き込んだ、産学公民の連携による街ぐるみのオープンイノベーションの取組を進める。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

行政（横浜市）、教育機関（大学等）、企業が連携し、まちぐるみで一体となってイノベーション人材を育成するなかで、DX人材（革新的なデジタル技術を活用した新事業を創出する人材や、企業と連携してDXに対応する人材）を輩出していく。

具体的な手法としては、「YOXOカレッジ」のプログラムの一環として、専門機関と連携してDX人材育成のプログラムを実施する。

また、「YOXOカレッジ」のプログラムやインターンシップ・プログラムについては、受講者や参加する学生の利便性を向上させるため、それぞれ複数のプログラムを一元的に検索・閲覧・参加申し込みができるポータルサイトを構築する。

理由①

本事業から、DX人材を含むイノベーション人材を輩出することで、革新的なデジタル技術を活用して社会課題（人口減少・高齢化、気候変動やコロナ対策など）の解決につながる事業の創出につなげるほか、企業のDX人材不足に対応し、市内企業のDXを後押しすることにつながるため。

取組②

該当なし。

理由②

取組③

該当なし。

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 7 月

【検証方法】

産官学金労言から構成される「横浜市地方創生推進連絡会」において、重要業績評価指標（KPI）などから検証を行う。

【外部組織の参画者】

横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定時に御意見を伺った方々を中心とする産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアの外部有識者を予定。

【検証結果の公表の方法】

ホームページ等に掲載

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 110,880 千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日 から 2025 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 海外スタートアップ受入体制の構築

ア 事業概要

「横浜市スタートアップビザ制度」を活用した外国人による市内での起業を促進するため、相談・支援体制を強化。

イ 事業実施主体

横浜市

ウ 事業実施期間

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に
7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。